

平成 3 1 年度

柏市下水道事業会計予算  
に関する説明書

# 目 次

平成31年度柏市下水道事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出 収入	1
支出	2
資本的収入及び支出 収入	3
支出	4
平成31年度柏市下水道事業会計予定	
キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	
1 総括	7
2 給料及び手当の増減額の説明	9
3 給料及び手当の状況	10
(1) 職員1人当たり給与	10
(2) 初任給	10
(3) 級別職員数	11
(4) 昇給	12
(5) 特殊勤務手当	12
(6) 期末・勤勉手当	13
(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当	13
(8) その他の手当	14
継続費に関する調書	15
債務負担行為に関する調書	16
平成31年度柏市下水道事業予定貸借対照表	17
平成30年度柏市下水道事業予定損益計算書	25
平成30年度柏市下水道事業予定貸借対照表	27

平成31年度柏市下水道事業会計予算明細書	
収益的収入及び支出 収入	35
支出	37
資本的収入及び支出 収入	43
支出	45

平成31年度 柏市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入		(税込)		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			10,337,000	
	1 営業収益		6,752,815	
		1 下水道使用料	6,066,314	公共下水道使用料
		2 他会計補助金	685,055	一般会計補助金
		3 その他営業収益	1,446	刊行物売却代
	2 営業外収益		3,584,175	
		1 受取利息及び配当金	221	預金利息等
		2 他会計補助金	1,027,730	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,555,520	償却資産の減価償却及び除却に伴う 長期前受金償却相当額
		4 雑収益	704	下水道用地使用料等
	3 特別利益		10	
1 過年度損益修正益		10		

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			9,891,000	
	1 営業費用		8,974,641	
		1 管渠費	472,941	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	21,945	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	47,555	水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	416,556	業務の運営に要する費用
		5 総係費	114,211	事業活動全般に要する費用
		6 流域下水道維持管理負担金	3,200,257	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,701,176	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		783,467	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	720,164	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	63,303	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		32,716	
		1 過年度損益修正損	6,600	
		2 固定資産譲渡損	26,116	
	4 予備費		100,176	
		1 予備費	100,176	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			3,932,658	
	1 企業債		2,390,500	
		1 建設改良債	1,990,500	建設改良費等に対する企業債
		2 資本費平準化債	400,000	資本費平準化に対する企業債
	2 他会計出資金		986,825	
		1 他会計出資金	986,825	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 他会計補助金		390	
		1 他会計補助金	390	児童手当に対する一般会計補助金
	4 国庫補助金		205,550	
		1 社会資本整備総合交付金	177,550	社会資本総合整備計画に基づく事業に対する交付金
		2 地方創生汚水処理施設整備推進交付金	28,000	地域再生法に基づく事業に対する交付金
	5 負担金		346,373	
		1 受益者負担金	45,178	公共下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	301,195	区画整理事業等による施行者負担金
	6 長期貸付金償還金		3,000	
		1 長期貸付金償還金	3,000	水洗便所改造資金貸付金元金収入
	7 その他資本的収入		20	
1 流域下水道建設負担金戻入金		10		
2 区域外流入協力金		10		

## 支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,681,000	
	1 建設改良費		2,323,515	
		1 公共下水道管渠建設費	2,139,772	管渠整備に要する支出
		2 柵設置費	162,751	柵設置に要する支出
		3 特定環境保全公共 下水道事業に係る 柵設置費	17,992	特定環境保全公共下水道事業に係 る柵設置に要する支出
		4 ポンプ場建設改良費	3,000	ポンプ場整備に要する支出
	2 固定資産購入費		241,936	
		1 無形固定資産購入費	241,936	施設利用権購入
	3 企業債償還金		3,102,717	
		1 建設企業債 元金償還金	3,102,717	建設企業債の償還金
	4 長期貸付金		2,160	
		1 長期貸付金	2,160	水洗便所改造資金貸付金
	5 予備費		10,672	
		1 予備費	10,672	

平成31年度 柏市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	344,948
	減価償却費	4,701,176
	有形固定資産譲渡損(△は益)	26,116
	引当金の増減額(△は減少)	8,686
	長期前受金戻入額	△ 2,555,520
	受取利息及び受取配当金	△ 221
	支払利息	720,164
	資産減耗費	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 160,354
	前払金の増減額(△は増加)	△ 298,439
	未払金の増減額(△は減少)	△ 132,017
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	小計	<u>2,654,539</u>
	利息及び配当金の受取額	221
	利息の支払額	△ 720,164
	過年度損益修正益の増減(△は増加)	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,934,596</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,621,160
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 219,942

無形固定資産の売却による収入	0
流域下水道建設負担金戻入金	9
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	205,550
国庫補助金等返還による支出	0
負担金による収入	323,978
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	390
貸付による支出	△ 2,160
貸付金の償還による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,310,335</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,390,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,102,717
他会計からの出資による収入	986,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>274,608</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1,101,131
資金期首残高	<u>3,813,682</u>
資金期末残高	2,712,551



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	( 4 ) 25	480	107,017	80,312	187,809	37,375	225,184
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 21	0	71,879	46,664	118,543	25,674	144,217
	合 計	15	( 4 ) 46	480	178,896	126,976	306,352	63,049	369,401
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	( 4 ) 25	240	104,916	78,467	183,623	36,104	219,727
	資本勘定支弁職員	3	( 0 ) 20	48	71,024	47,343	118,415	24,598	143,013
	合 計	18	( 4 ) 45	288	175,940	125,810	302,038	60,702	362,740
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	240	2,101	1,845	4,186	1,271	5,457
	資本勘定支弁職員	△ 3	( 0 ) 1	△ 48	855	△ 679	128	1,076	1,204
	合 計	△ 3	( 0 ) 1	192	2,956	1,166	4,314	2,347	6,661

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

※本年度の手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手当等の内訳	区分	地域当 (千円)	養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	11,199	4,260	6,508	4,158	4,402	8,739	52,074
	前年度	11,029	3,486	6,773	3,873	4,776	9,927	50,308
	比較	170	774	△ 265	285	△ 374	△ 1,188	1,766
	区分	児 童 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本年度	2,170	13,382	20,084				
	前年度	1,415	14,454	19,769				
比較	755	△ 1,072	315					

2 給料及び手当の増減額の説明

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考		
給 料	2,956	給与改定に伴う増減分	322	改 定 率	本年度	0.18 %	
					前年度	0.18 %	
		昇給に伴う増加分	1,950	平均昇給率	1.51 %		
		その他の増減分	684	会計間における転入転出, 新陳代謝等			
手 当	1,166	制度改正に伴う増減分	572	期末勤勉手当月数の変更	572		
		その他の増減分	594	会計間における転入転出, 新陳代謝等			

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,952
	平均給与月額 (円)	382,973
	平均年齢 (歳)	39歳2月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,382
	平均給与月額 (円)	374,307
	平均年齢 (歳)	40歳6月

## (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	153,000	148,600
大 学 卒	187,300	180,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( - )
	8 級	2 ( - )	4.4 ( - )
	7 級	3 ( - )	6.7 ( - )
	6 級	4 ( - )	8.9 ( - )
	5 級	6 ( - )	13.3 ( - )
	4 級	5 ( - )	11.1 ( - )
	3 級	7 ( 4 )	15.6 ( 100.0 )
	2 級	15 ( - )	33.3 ( - )
	1 級	3 ( - )	6.7 ( - )
	計	45 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )
平成30年1月1日現在	9 級	- ( - )	- ( - )
	8 級	1 ( - )	2.2 ( - )
	7 級	3 ( - )	6.7 ( - )
	6 級	6 ( - )	13.3 ( - )
	5 級	5 ( - )	11.1 ( - )
	4 級	6 ( - )	13.3 ( - )
	3 級	6 ( 4 )	13.3 ( 100.0 )
	2 級	14 ( - )	31.2 ( - )
	1 級	4 ( - )	8.9 ( - )
	計	45 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	38
	比 率 (B)/(A) (%)	84.4	84.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35
	比 率 (B)/(A) (%)	77.8	77.8

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ ( ) 内は，再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	平成30年4月1日 改定
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	平成30年1月1日 改定

## (8) その他の手当

区	分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当		同じ	1 配偶者		柏市 6,500円		国 6,500円
			2 子		10,000円		10,000円
地域手当		同じ	1 支給率		柏市 6%		国 6%
住居手当		異なる	1 借家, 借間居住者 基礎控除額		柏市 10,000円		国 12,000円
			2 自宅居住者	所有者	なし		なし
通勤手当		異なる	1 交通機関(電車・バス等) の利用者運賃等に応じて		柏市 55,000円を限度として最長通用 期間の定期券の月割額を支給		国 1箇月あたり55,000円を限度とし て6箇月を超えない期間で低廉な 定期券の価格を一括支給
			2 交通用具(自動車等)の利用者 使用距離に応じて		2km以上 4km未満 2,100円 4km以上 6km未満 3,100円 6km以上 8km未満 4,100円 8km以上10km未満 5,100円 (10km以上 国と同じ)		5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,200円



継続費に関する調書

(税込)

款項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
				企 業 債	国 補 助 金 等	負 担 金	他 会 計 金 出 資	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 出 費	建設 雨水幹線整備事業大堀川右岸第7号―2	28	千円 646,275	千円 200,000	千円 200,000	千円	千円 246,275	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 646,275 千円	
		29	1,290,122	502,000	502,000		286,122	356,308	356,308		356,308		10.8	通次繰越 1,580,089 千円	
		30	737,932	334,500	334,500		68,932		42,135		42,135		1.3	通次繰越 2,275,886 千円	
		31	512,917	427,000	0		85,917			2,788,803	2,788,803		84.5		
		32	112,395	100,000	0		12,395					112,395			
		計	3,299,641	1,563,500	1,036,500		699,641	356,308	398,443	2,788,803	3,187,246	112,395	96.6		
	支 良	区 大津川左岸第3排水	31	千円 147,290	千円 97,200	千円 50,000	千円	千円 90	千円	千円	千円 147,290	千円 147,290	千円	% 37.3	
32			247,200	151,200	96,000		0				247,200				
計			394,490	248,400	146,000		90			147,290	147,290	247,200	37.3		

## 債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
下水道検針徴収及び電子計算処理業務委託	千円 144,000	平成26年度から平成30年度まで	千円 111,780	平成31年度	千円 32,220	千円 144,000	千円 —	千円 —	—
管路施設包括的予防保全型維持管理事業	3,339,368	平成30年度	147,392	平成31年度から34年度まで	3,191,976	208,368	1,547,240	1,565,500	18,260
汚水枝線工事	153,000	—	—	平成31年度	153,000	—	145,300	7,700	—

平成31年度 柏市下水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		3,746,162
ロ	建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>△ 21,863</u>	17,046
ハ	構 築 物	146,908,781	
	減価償却累計額	<u>△ 23,786,119</u>	123,122,662
ニ	機 械 及 び 装 置	973,053	
	減価償却累計額	<u>△ 180,472</u>	792,581
ホ	車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>△ 3,760</u>	3,616
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,271	
	減価償却累計額	<u>△ 449</u>	822
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,639,656</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

129,322,545

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>10,695,658</u>	
	無形固定資産合計			10,695,658
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	0		
	投資その他の資産合計		<u>6,000</u>	
	固定資産合計			140,024,203
2	流動資産			
(1)	現金預金			2,712,551
(2)	未収金		1,295,155	
	貸倒引当金		<u>△ 42,491</u>	1,252,664
(3)	短期貸付金			1,150
(4)	前払金			720,139
(5)	その他流動資産			<u>200</u>
(6)	流動資産合計			<u>4,686,704</u>
	資産合計			<u><u>144,710,907</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

34,442,542

企業債合計

34,442,542

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

62,608

引当金合計

62,608

固定負債合計

34,505,150

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,102,715

企業債合計

3,102,715

(2) 未払金

458,102

(3) 引当金

イ 賞与引当金

21,909

ロ 退職給付引当金

9,525

引当金合計

31,434

(4) その他流動負債

642

流動負債合計

3,592,893

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	34,606,237		
	収益化累計額	<u>△ 5,909,750</u>	28,696,487	
ロ	受益者負担金	6,355,406		
	収益化累計額	<u>△ 1,096,651</u>	5,258,755	
ハ	工事負担金	6,128,892		
	収益化累計額	<u>△ 663,190</u>	5,465,702	
ニ	国庫補助金	24,420,184		
	収益化累計額	<u>△ 3,909,698</u>	20,510,486	
ホ	他会計補助金	15,664,516		
	収益化累計額	<u>△ 3,083,127</u>	12,581,389	
ヘ	その他長期前受金	485,138		
	収益化累計額	<u>△ 103,014</u>	382,124	
	長期前受金合計		<u>72,894,943</u>	
	繰延収益合計			<u>72,894,943</u>
	負債合計			<u>110,992,986</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		<u>8,891,717</u>	
	資 本 金 合 計			28,623,056
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	898,774		
	ロ 受益者負担金	4,633		
	ハ 工事負担金	298,904		
	ニ 国庫補助金	1,100,449		
	ホ 他会計補助金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,801,606	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	1,480,459		
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>812,800</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,293,259</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,094,865</u>
	資 本 合 計			<u>33,717,921</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>144,710,907</u>

## 注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

## 1 重要な会計方針

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・記帳方式は間接法としている。

## イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

## (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 462,164 千円を



除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 69,034 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。

・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益を計上せず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

・会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 その他

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金

平成31年度において、退職手当負担金 7,023 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を 5,127 千円取り崩す予定である。

#### イ 賞与引当金

平成31年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 23,316 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

#### ウ 貸倒引当金

平成31年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 7,178 千円を取り崩す予定である。

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、7,933,694 千円である。

### (3) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

### (4) リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。

・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

平成30年度 柏市下水道事業予定損益計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	5,521,366		
(2)	他会計補助金	759,620		
(3)	その他営業収益	<u>1,265</u>	6,282,251	
2	営業費用			
(1)	管渠費	350,128		
(2)	ポンプ場費	62,961		
(3)	普及指導費	43,968		
(4)	業務費	373,336		
(5)	総係費	108,727		
(6)	流域下水道維持管理負担金	2,580,290		
(7)	減価償却費	4,627,233		
(8)	資産減耗費	<u>55</u>	<u>8,146,698</u>	
	営業損失			△ 1,864,447

3	營業外收益			
(1)	受取利息及び 配当金	220		
(2)	他会計補助金	641,079		
(3)	長期前受金戻入	2,521,404		
(4)	雑収益	<u>1,463</u>	3,164,166	
4	營業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	793,315		
(2)	雑支出	<u>33,052</u>	<u>826,367</u>	<u>2,337,799</u>
	經常利益			473,352
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	5,500		
(2)	固定資産譲渡損	<u>0</u>	<u>5,500</u>	<u>△ 5,500</u>
	当年度純利益			467,852
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>467,852</u></u>

平成30年度 柏市下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		3,772,278
ロ	建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>△ 18,219</u>	20,690
ハ	構 築 物	142,858,908	
	減価償却累計額	<u>△ 19,678,964</u>	123,179,944
ニ	機 械 及 び 装 置	973,053	
	減価償却累計額	<u>△ 131,655</u>	841,398
ホ	車 両 運 搬 具	7,376	
	減価償却累計額	<u>△ 2,456</u>	4,920
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,271	
	減価償却累計額	<u>△ 297</u>	974
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,670,853</u>

有形固定資産合計

129,491,057

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	<u>11,015,829</u>		
	無形固定資産合計		11,015,829	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	<u>700</u>		
	投資その他の資産合計		<u>6,700</u>	
	固定資産合計			140,513,586
2 流動資産				
(1)	現金預金		3,813,682	
(2)	未収金	1,134,801		
	貸倒引当金	<u>△ 43,884</u>	1,090,917	
(3)	短期貸付金		1,290	
(4)	前払金		421,700	
(5)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>5,327,789</u>
	資産合計			<u><u>145,841,375</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

35,154,758

35,154,758

(2) 引当金

イ 退職給付引当金  
引当金合計

55,519

55,519

固定負債合計

35,210,277

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

3,102,716

3,102,716

(2) 未払金

590,119

(3) 引当金

イ 賞与引当金  
ロ 退職給付引当金  
引当金合計

23,316

5,128

28,444

(4) その他流動負債

642

流動負債合計

3,721,921

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	34,206,237		
	収益化累計額	<u>△ 4,865,840</u>	29,340,397	
ロ	受益者負担金	6,310,666		
	収益化累計額	<u>△ 911,352</u>	5,399,314	
ハ	工事負担金	5,850,102		
	収益化累計額	<u>△ 538,226</u>	5,311,876	
ニ	国庫補助金	24,216,671		
	収益化累計額	<u>△ 3,233,800</u>	20,982,871	
ホ	他会計補助金	15,664,125		
	収益化累計額	<u>△ 2,574,847</u>	13,089,278	
ヘ	その他長期前受金	485,138		
	収益化累計額	<u>△ 85,845</u>	399,293	
	長期前受金合計			<u>74,523,029</u>
	繰延収益合計			<u>74,523,029</u>
	負債合計			<u>113,455,227</u>



資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		<u>7,904,892</u>	
	資 本 金 合 計			27,636,231
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	898,774		
ロ	受益者負担金	4,633		
ハ	工事負担金	298,904		
ニ	国庫補助金	1,100,449		
ホ	他会計補助金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,801,606	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	建設改良積立金	1,480,460		
ロ	当年度未処分 利益剰余金	<u>467,851</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,948,311</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,749,917</u>
	資 本 合 計			<u>32,386,148</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>145,841,375</u>

## 注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

## 1 重要な会計方針

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。

- ・記帳方式は間接法としている。

## イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

## (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 460,727 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 62,675 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を年度末の未収金に乗じた額を計上している。

・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益とせず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

・会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 その他

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当負担金3,810千円を支出する予定のため、退職給付引当金を1,632千円取り崩す予定である。

#### イ 賞与引当金

平成30年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費29,366千円を支出したため、賞与引当金を同額取り崩した。

#### ウ 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金8,515千円を取り崩す予定である。

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、7,933,694千円である。

### (3) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

### (4) リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

平成 3 1 年度

柏市下水道事業会計予算

明細書



収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業 収益		10,337,000	9,739,242	597,758			
1 営業収益		6,752,815	6,585,011	167,804			
	1 下水道使用 料	6,066,314	5,803,623	262,691			
					下水道使用料	6,066,314	公共下水道使用料 6,066,314
	2 他会計補助 金	685,055	780,022	△ 94,967			
					一般会計補助金	685,055	雨水処理負担金 685,055
	3 その他営業 収益	1,446	1,366	80			
					刊行物売却代	1,446	刊行物売却代 1,446
2 営業外収益		3,584,175	3,154,221	429,954			
	1 受取利息及 び配当金	221	221	0			
					預金利息	220	預金利息 220
					貸付金利息	1	遅延利息 1
	2 他会計補助 金	1,027,730	685,054	342,676			
					一般会計補助金	1,027,730	一般会計補助金 1,027,730
	3 長期前受金 戻入	2,555,520	2,468,063	87,457			
					長期前受金戻入	2,555,520	受贈財産評価額 1,043,910 国庫補助金 675,898 他会計補助金 508,280 その他長期前受金 327,432
	4 雑収益	704	883	△ 179			
					下水道用地使用料	693	下水道用地使用料 693
					その他雑収益	10	受益者負担金延滞金 10
					広告料	1	広告料 1

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
3 特別利益		10	10	0			
	1 過年度損益 修正益	10	10	0	過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10



支出

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
1	下水道事業費用	9,891,000	9,577,000	314,000			
	1 営業費用	8,974,641	8,570,409	404,232			
	1 管渠費	472,941	429,606	43,335			
					給料	32,025	一般職給料(9名分) 32,025
					手当	17,331	職員手当 17,331
					賞与引当金繰入額	3,925	賞与引当金繰入額 3,925
					賃金	2,446	臨時職員賃金 2,446
					法定福利費	10,858	共済負担金等 10,858
					旅費	128	普通旅費 85 研修旅費 43
					備用品費	745	消耗品費 93 図書購入費 99 印紙購入代 1 情報処理用消耗品費 135 備品購入費 17 事業用消耗品費 400
					被服費	105	作業服等 105
					光熱水費	390	上下水道料 390
					動力費	13,008	電気料 13,008
					燃料費	163	ガソリン代 163
					修繕費	182,023	車両修繕料 その他修繕料
					通信運搬費	964	郵便料 1 電信電話料 963
					手数料	6	その他手数料 6
					委託料	194,875	保守点検委託 維持管理業務委託 調査委託 汚水管等清掃委託 水質分析委託 除草委託 法律相談弁護士委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託 電算処理業務委託 電算システム等保守管理委託

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明			
					節	予 定 額		
					賃借料	2,630	駐車場使用料 土地賃借料 電算システム・機器等借上料	5 390 2,235
					負担金	560	年会費 下水道賠償責任保険分担金	10 550
					研修費	266	職員研修費	266
					工事請負費	10,416	維持補修工事	
					保険料	63	自動車損害賠償責任保険料 建物火災保険料	36 27
					公課費	14	自動車重量税	14
	2 ポンプ場費	21,945	113,761	△ 91,816				
					光熱水費	150	上下水道料	150
					動力費	3,700	電気料 重油代	3,600 100
					修繕費	10,040	その他修繕料	
					通信運搬費	36	電信電話料	36
					委託料	8,000	保守点検委託 施設管理委託	
					工事請負費	10	維持補修工事	
					保険料	9	建物火災保険料	9
	3 普及指導費	47,555	47,596	△ 41				
					給料	18,630	一般職給料(5名分)	18,630
					手当	8,685	職員手当	8,685
					賞与引当金繰入額	2,616	賞与引当金繰入額	2,616
					賃金	1,762	臨時職員賃金	1,762
					法定福利費	5,986	共済負担金等	5,986
					備用品費	414	消耗品費 図書購入費 車両用消耗品費	103 148 163
					燃料費	307	ガソリン代	307
					印刷製本費	148	排水設備関係印刷費	148
					修繕費	111	車両修繕料	111
					通信運搬費	361	郵便料	361
					手数料	13	口座振替手数料 その他手数料	4 9

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	
					委託料	8,078	水洗普及業務委託 電算処理業務委託
					賃借料	409	有料道路通行料 4 駐車場使用料 5 電算システム・機器等借上料 400
					使用料	2	有料道路通行料 2
					保険料	26	自動車損害賠償保険料 26
					公課費	7	自動車重量税 7
	4 業務費	416,556	413,953	2,603			
					給料	16,010	一般職給料(5名分) 16,010
					手当	6,841	職員手当 6,841
					賞与引当金繰入額	2,131	賞与引当金繰入額 2,131
					法定福利費	5,065	共済負担金等 5,065
					旅費	24	普通旅費 2 研修旅費 13 検査旅費 9
					備用品費	174	消耗品費 52 図書購入費 49 情報処理用消耗品費 73
					印刷製本費	47	封筒印刷代 47
					通信運搬費	408	郵便料 400 電信電話料 8
					手数料	267	口座振替手数料 262 その他手数料 5
					委託料	380,248	下水道使用料検針徴収委託 下水道使用料収納委託 電算処理業務委託 オンライン業務委託 電算システム作成(開発)委託
					賃借料	1,721	電算システム・機器等借上料 1,721
					研修費	60	職員研修費 60
					報償費	3,560	受益者負担金前納報奨金 3,560

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
	5 総係費	114,211	107,956	6,255		
					給料	40,352 一般職給料(10名分) 40,352
					手当	21,610 職員手当 21,610
					賞与引当金繰入額	6,043 賞与引当金繰入額 6,043
					法定福利費	13,214 共済負担金等 13,214
					旅費	197 普通旅費 36 研修旅費 79 視察旅費 5 会議旅費 77
					備用品費	812 消耗品費 146 法令追録代 189 新聞購読料 20 定期刊行物購読料 25 図書購入費 41 コピー用紙購入代 351 印紙購入代 1 備品購入費 33 車両用消耗品費 6
					被服費	78 作業服等 78
					燃料費	45 ガソリン代 45
					修繕費	32 車両修繕料 32
					通信運搬費	144 郵便料 48 電信電話料 96
					手数料	131 伝送手数料 131
					委託料	6,054 台帳作成委託 消費税相談委託 健康診断委託 電算システム作成(開発)委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	1,734 複写機借上料 1,016 電算システム・機器等借上料 718

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明			
					節	予 定 額	説 明	
					負担金	1,242	協会等負担金	1,242
					広告料	2,557	広告関係消耗品費	777
							広告関係印刷製本費	207
							広告関係負担金	1,573
					雑費	7	その他雑費	7
					報酬	480	経営委員会委員報酬	480
					退職給付費	13,382	退職給付費	13,382
					研修費	158	職員研修費	158
					貸倒引当金繰入額	5,785	貸倒引当金繰入額	5,785
					使用料	2	駐車場使用料	2
					保険料	142	自動車損害賠償保険料	142
					補助金	10	下水道類似施設改修等助成金	10
	6 流域下水道維持管理負担金	3,200,257	2,844,662	355,595	手賀沼流域下水道維持管理負担金	3,084,984	手賀沼流域下水道維持管理負担金	3,084,984
					江戸川左岸流域下水道維持管理負担金	115,273	江戸川左岸流域下水道維持管理負担金	115,273
	7 減価償却費	4,701,176	4,612,827	88,349	有形固定資産減価償却費	4,161,072	建物	3,644
							構築物	4,107,155
							機械及び装置	48,817
							車両運搬具	1,304
							工具・器具及び備品	152
					無形固定資産減価償却費	540,104	施設利用権	540,104
	8 資産減耗費	0	48	△ 48	固定資産除却費	0		

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
2 営業外費用		783,467	873,963	△ 90,496			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	720,164	810,815	△ 90,651	企業債利息	720,164	財務省財政融資資金 343,622 かんぼ生命保険 119,591 地方公共団体金融機構 252,007 市中銀行 4,944
					消費税及び地方消費税	63,303	63,303
	2 消費税及び地方消費税	63,303	63,148	155			
3 特別損失		32,716	31,616	1,100			
	1 過年度損益修正損	6,600	5,500	1,100	過年度損益修正損	6,600	下水道使用料等還付及び調定減 6,600
					2 固定資産譲渡損	26,116	26,116
4 予備費		100,176	101,012	△ 836			
	1 予備費	100,176	101,012	△ 836	予備費	100,176	予備費 100,176

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1 資本的収入		3,932,658	5,038,770	△ 1,106,112		
1 企業債		2,390,500	2,567,700	△ 177,200		
	1 建設改良債	1,990,500	2,167,700	△ 177,200		
					公共下水道事業債	1,748,700 公共下水道事業債 1,748,700
					流域下水道事業債	241,800 流域下水道事業債 241,800
	2 資本費平準化債	400,000	400,000	0		
					資本費平準化債	400,000 資本費平準化債 400,000
2 他会計出資金		986,825	1,234,534	△ 247,709		
	1 他会計出資金	986,825	1,234,534	△ 247,709		
					一般会計出資金	986,825 一般会計出資金 986,825
3 他会計補助金		390	390	0		
	1 他会計補助金	390	390	0		
					一般会計補助金	390 一般会計補助金 390
4 国庫補助金		205,550	726,500	△ 520,950		
	1 社会資本整備総合交付金	177,550	686,500	△ 508,950		
					社会資本整備総合交付金	90,800 未普及解消事業国庫補助金 68,800
						都市再生整備計画事業国庫補助金 22,000
					防災・安全交付金	86,750 浸水対策事業国庫補助金 75,000
						総合地震対策事業国庫補助金 11,750
	2 地方創生汚水処理施設整備推進交付金	28,000	40,000	△ 12,000	地方創生汚水処理施設整備推進交付金	28,000 地方創生汚水処理施設整備推進交付金 28,000

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
5 負担金		346,373	506,026	△ 159,653			
	1 受益者負担金	45,178	32,000	13,178	受益者負担金	45,178	受益者負担金 45,178
	2 工事負担金	301,195	474,026	△ 172,831	工事負担金	301,195	工事負担金 301,195
6 長期貸付金 償還金		3,000	3,600	△ 600			
	1 長期貸付金 償還金	3,000	3,600	△ 600	長期貸付金償還金	3,000	水洗便所改造資金貸付金元金収入 3,000
7 その他資本 的収入		20	20	0			
	1 流域下水道 建設負担金 戻入金	10	10	0	流域下水道建設 負担金戻入金	10	流域下水道建設負担金戻入金 10
	2 区域外流入 協力金	10	10	0	区域外流入 協力金	10	区域外流入協力金 10



支 出

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1 資本的支出		5,681,000	7,554,000	△ 1,873,000		
1 建設改良費		2,323,515	3,636,121	△ 1,312,606		
	1 公共下水道 管渠建設費	2,139,772	3,479,546	△ 1,339,774		
					給料	66,954 一般職給料(19名分) 66,954
					手当	36,062 職員手当 36,062
					賞与引当金繰入額	8,601 賞与引当金繰入額 8,601
					賃金	555 臨時職員賃金 555
					法定福利費	22,617 共済負担金等 22,617
					旅費	581 普通旅費 237 研修旅費 284 検査旅費 60
					備用品費	656 消耗品費 92 定期刊行物購読料 43 図書購入費 186 コピー用紙購入代 70 印紙購入代 8 情報処理用消耗品費 61 車両用消耗品費 44 事業用消耗品費 152
					被服費	224 作業服等 224
					燃料費	300 ガソリン代 300
					印刷製本費	1,151 計画関係図書等印刷製本費 1,151
					修繕費	31,151 車両修繕料 設備修繕費 施設修繕費
					通信運搬費	85 郵便料 64 電信電話料 21

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
					委託料	620,930	測量委託 地質調査委託 設計委託 家屋事前調査委託 家屋事後調査委託 家屋補償交渉委託 家屋復旧費積算委託 土壌分析調査委託 柏北部中央地区下水道事業委託 北柏駅北口地区下水道事業委託 図書等整理委託 資材単価特別調査委託 管路施設包括的予防保全型維持管理委託 電算処理業務委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	19,096	有料道路通行料 4 駐車場使用料 8 土地賃借料 17,046 複写機借上料 2,009 電算システム・機器等借上料 29
					補償費	8,097	家屋損失補償 その他補償
					負担金	115,974	建設負担金 15,274 ガス管切廻し工事負担金 27,000 電柱移設工事負担金 14,700 その他負担金 59,000
					研修費	1,012	職員研修費 1,012

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	説明	
					工事請負費	1,205,660	維持補修工事 雨水管工事 污水管工事 雨水管整備関連工事 污水管整備関連工事 水道管布設替工事 マンホールトイレ設置工事
					使用料	9	有料道路通行料 その他使用料
					保険料	43	自動車損害賠償保険料
					公課費	14	自動車重量税
	2 柵設置費	162,751	134,075	28,676			
					給料	2,484	一般職給料(1名分)
					手当	1,322	職員手当
					賞与引当金繰入額	334	賞与引当金繰入額
					法定福利費	811	共済負担金等
					工事請負費	157,800	公共污水柵設置工事
	3 特定環境保 全公共下水 道事業に係 る柵設置費	17,992	18,000	△ 8			
					給料	2,441	一般職給料(1名分)
					手当	1,659	職員手当
					賞与引当金繰入額	100	賞与引当金繰入額
					法定福利費	832	共済負担金等
					工事請負費	12,960	公共污水柵設置工事
	4 ポンプ場建 設改良費	3,000	4,500	△ 1,500			
					修繕費	3,000	設備修繕費

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
2 固定資産購入費		241,936	269,661	△ 27,725			
	1 有形固定資産購入費	0	1,632	△ 1,632	車両運搬具	0	
	2 無形固定資産購入費	241,936	268,029	△ 26,093	施設利用権購入	241,936	手賀沼流域下水道 226,237 江戸川左岸流域下水道 15,699
3 企業債償還金	1 建設企業債元金償還金	3,102,717	3,123,742	△ 21,025			
		3,102,717	3,123,742	△ 21,025	公共下水道事業債元金償還金	2,652,369	財務省財政融資資金 1,023,740 かんぽ生命保険 488,555 地方公共団体金融機構 938,270 市中銀行 201,804
					特定環境保全公共下水道事業債元金償還金	24,105	財務省財政融資資金 15,233 地方公共団体金融機構 8,484 市中銀行 388
					流域下水道事業債元金償還金	426,243	財務省財政融資資金 249,079 地方公共団体金融機構 172,946 市中銀行 4,218
4 長期貸付金		2,160	13,500	△ 11,340			
	1 長期貸付金	2,160	13,500	△ 11,340	貸付金	2,160	水洗便所改造資金貸付金 2,160
5 長期預金		0	500,000	△ 500,000			
	1 長期預金	0	500,000	△ 500,000	長期預金	0	
6 予備費		10,672	10,976	△ 304			
	1 予備費	10,672	10,976	△ 304	予備費	10,672	予備費 10,672